

平成11年5月21日

平成10年度（第181期）決算概要

〔平成10年4月1日～平成11年3月31日〕

- ・決算取締役会 平成11年5月21日開催
- ・定時株主総会 平成11年6月29日開催予定

大阪ガス株式会社

1. ガス販売実績

顧客数は、当期中に12万7千戸増加し、期末には前期末に比べて2.1%増の621万戸となりました。

家庭用1戸当たりの平均月間使用量は、年間を通じて気温が前年に比べて高かったため、前期比4.0%減の33.4 m³/月となりました。このため、顧客数は増加したものの、家庭用ガス販売量は前期比2.3%減の21億1千5百万m³となりました。

一方、業務用ガス販売量は、前期比1.0%増の43億8千7百万m³となりました。このうち工業用は、景気低迷の影響等で既存のお客さまの稼動が減少したことなどにより、前期比0.9%減となりました。商業用、公用・医療用は、需要開拓などの営業努力や、夏期の気温が高めに推移したことなどにより空調用ガス販売量が増加した結果、商業用が前期比4.1%増、公用・医療用が11.0%増となりました。

これらの結果、全ガス販売量は、ほぼ前期並みの66億3百万m³となりました。

		平成10年度 (10/4~11/3) A	平成9年度 (9/4~10/3) B	A - B	A / B	
顧客数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	5,909千戸	5,786千戸	123千戸	102.1%	
	業務用	301	297	3	101.2	
	計	6,210	6,083	127	102.1	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	33.4 m ³ /月	34.8 m ³ /月	1.4 m ³ /月	96.0%	
	全顧客平均	98.1	99.9	1.8	98.2	
ガス 販売量	家庭用	2,115百万m ³	2,165百万m ³	50百万m ³	97.7%	
	業務用	工業用	4,387	4,343	44	101.0
		商業用	3,134	3,162	28	99.1
		公用・医療用	869	834	35	104.1
	供給契約	385	347	38	111.0	
	計	101	97	3	103.4	
	計	6,603	6,606	3	100.0	

〔参考〕

・平均気温

(単位:)

	平成10年度 (10/4~11/3) A	平成9年度 (9/4~10/3) B	A - B
平均気温	17.7	17.0	0.7

2. 収支の概要

(単位：億円)

収 益			対前期比較	
			増 減	比率(%)
製品売上	ガス・副産物 売 上	5,287	232	95.8
	受注工事	461	79	85.3
	器具販売	896	12	101.5
	そ の 他	353	0	99.8
計		1,711	67	96.2
総 売 上 高		6,999	300	95.9
営業外収益		72	18	79.9
収 益 計		7,071	318	95.7

費 用		対前期比較		
		増 減	比率(%)	
売 上 原 価	1,302	263	83.2	
供給販売費 一般管理費	3,541	14	99.6	
計	4,844	278	94.6	
そ の 他 費 用	受注工事	447	83	84.3
	器具販売	901	17	102.0
	そ の 他	265	5	97.9
	計	1,614	71	95.8
営 業 費 用	6,458	350	94.9	
営 業 利 益	540	49	110.2	
営 業 外 費 用	176	20	89.4	
費 用 計	6,635	370	94.7	

経 常 利 益	435	52	113.8
当 期 純 利 益	171	19	89.6

(億円未満切捨て)

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費：1,085億円(前期比 246億円、18.5%)
- ・為替レ-トおよび原油価格

	平成10年度 A	平成9年度 B	A - B
為替レ-ト (円/\$) 1	128.3	122.7	+5.6
原油価格 (\$/bbl) 2	12.8	18.8	6.0

1：TTMレ-ト

2：全日本CIF価格

3 . 利益処分案の概要

(利益配当金) 62億円

1株につき2.5円の配当(1株につき中間配当金を含め年間5.0円)

4 . 平成11年度の見通し

(ガス販売量)

ガス販売量は、70億2千9百万 m^3 (前期比+6.5%)を見込んでいます。

(売上高)

総売上高は、ほぼ前期並みの7,000億円を見込んでいます。

(営業利益)

営業利益は、450億円(前期比 16.7%)を見込んでいます。

(経常利益)

経常利益は、380億円(前期比 12.8%)を見込んでいます。

(当期純利益)

当期純利益は、230億円(前期比+34.3%)を見込んでいます。

(配当)

1株につき年間5円(中間配当金を含む)配当を目標にしています。

5 . 平成11年度設備投資計画

(単位:億円)

	平成11年度 (計画)	平成10年度 (実績)	平成11年度計画内容
製造設備	201	142	泉北製造所第二工場LNGタンク (No.18)など
供給設備	547	553	輸送幹線、本支管敷設、地震対策 など
業務設備等	117	75	各地区事業本部・支社・営業センター、 試験研究設備 など
合計	867	770	

6.(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成11年3月末	平成10年3月末	比較	
			増減	比率(%)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	827,460	816,156	11,304	101.4
有 形 固 定 資 産	675,145	666,644	8,501	101.3
製 造 設 備	133,579	142,682	9,102	93.6
供 給 設 備	351,892	349,606	2,286	100.7
業 務 設 備	87,060	86,737	323	100.4
附 帯 事 業 設 備	11,001	11,336	334	97.0
休 止 設 備	1,532	1,532	0	100.0
建 設 仮 勘 定	90,079	74,750	15,329	120.5
無 形 固 定 資 産	2,846	2,420	426	117.6
特 許 権	17	22	4	79.7
借 地 権	2,064	1,618	445	127.5
その他無形固定資産	765	779	14	98.2
投 資 等	149,468	147,091	2,376	101.6
投 資 有 価 証 券	66,449	60,891	5,557	109.1
関 係 会 社 投 資	58,680	59,113	432	99.3
社 内 長 期 貸 付 金	296	293	2	100.9
出 資 金	31	31	0	99.9
長 期 前 払 費 用	17,082	20,101	3,019	85.0
そ の 他 投 資	7,154	6,846	308	104.5
貸 倒 引 当 金	226	186	39	121.2
流 動 資 産	169,568	171,437	1,869	98.9
現 金 及 び 預 金	29,779	34,429	4,649	86.5
受 取 手 形	929	1,481	551	62.8
売 掛 金	52,166	55,534	3,368	93.9
関 係 会 社 売 掛 金	3,989	3,391	597	117.6
未 収 入 金	18,782	18,237	544	103.0
有 価 証 券	9,861	5,005	4,855	197.0
製 品	67	84	17	79.0
原 料	10,471	14,042	3,570	74.6
貯 蔵 品	13,738	13,611	127	100.9
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	13,600	-	13,600	-
関 係 会 社 短 期 債 権	1,426	1,565	139	91.1
短 期 貸 付 金	-	15,012	15,012	-
そ の 他 流 動 資 産	15,268	9,655	5,612	158.1
貸 倒 引 当 金	513	615	102	83.4
資 産 合 計	997,029	987,593	9,435	101.0

(単位：百万円)

科 目	平成11年3月末	平成10年3月末	比較	
			増減	比率(%)
(負債の部)				
固定負債	429,308	394,748	34,559	108.8
社 債	230,000	232,450	2,449	98.9
長期借入金	93,912	71,507	22,404	131.3
退職給与引当金	91,581	78,530	13,051	116.6
ガスホルダー修繕引当金	1,921	1,778	142	108.0
その他固定負債	11,892	10,482	1,410	113.5
流動負債	222,122	241,673	19,550	91.9
1年以内に期限到来の固定負債	30,558	44,978	14,420	67.9
支払手形	-	2,723	2,723	-
買掛金	13,307	18,549	5,242	71.7
短期借入金	7,016	11,645	4,629	60.2
未払金	29,839	44,697	14,857	66.8
未払費用	78,426	80,690	2,263	97.2
前受金	13,055	17,292	4,237	75.5
預り金	2,545	825	1,719	308.2
関係会社短期債務	13,963	16,647	2,684	83.9
コマーシャル・ペーパー	31,000	-	31,000	-
その他流動負債	2,410	3,622	1,211	66.6
負債合計	651,431	636,421	15,009	102.4
(資本の部)				
資本金	132,166	132,166	0	100.0
法定準備金	50,671	49,400	1,270	102.6
資本準備金	19,482	19,482	0	100.0
利益準備金	31,188	29,918	1,270	104.2
剰余金	162,760	169,604	6,844	96.0
特定資産買換等圧縮積立金	375	375	0	100.0
特定ガス導管工事償却準備金	4,351	3,522	828	123.5
海外投資等損失準備金	896	1,420	523	63.2
原価変動調整積立金	89,000	89,000	0	100.0
別途積立金	42,000	42,000	0	100.0
当期末処分利益	26,136	33,286	7,149	78.5
(当期純利益)	(17,132)	(19,116)	(1,983)	(89.6)
資本合計	345,598	351,172	5,573	98.4
負債・資本合計	997,029	987,593	9,435	101.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		10年度 (10/4～11/3)	9年度 (9/4～10/3)	比 較	
				増 減	比率(%)
経 業 常 損 益 の 部	製 品 売 上	528,738	551,987	23,248	95.8
	ガ ス 売 上	528,482	551,723	23,240	95.8
	副 産 物 売 上	255	264	8	96.9
	売 上 原 価	130,282	156,658	26,375	83.2
	(売 上 総 利 益)	(398,456)	(395,329)	(3,126)	(100.8)
	供 給 販 売 費	274,590	272,807	1,783	100.7
	一 般 管 理 費	79,575	82,836	3,260	96.1
	(事 業 利 益)	(44,289)	(39,685)	(4,603)	(111.6)
	営 業 雑 収 益	136,128	142,843	6,714	95.3
	受 注 工 事 収 益	46,172	54,146	7,974	85.3
	器 具 販 売 収 益	89,688	88,406	1,282	101.5
	そ の 他 営 業 雑 収 益	267	290	22	92.3
	営 業 雑 費 用	134,838	141,408	6,570	95.4
	受 注 工 事 費 用	44,731	53,067	8,335	84.3
	器 具 販 売 費 用	90,106	88,341	1,764	102.0
	附 帯 事 業 収 益	35,049	35,097	48	99.9
	附 帯 事 業 費 用	26,581	27,160	578	97.9
	(営 業 利 益)	(54,047)	(49,057)	(4,990)	(110.2)
	営 業 外 収 益	7,203	9,013	1,810	79.9
受 取 利 息	294	526	231	55.9	
有 価 証 券 利 息	276	36	239	757.1	
受 取 配 当 金	1,748	1,853	104	94.4	
賃 貸 料 収 入	1,521	1,548	26	98.3	
雑 収 入	3,362	5,049	1,687	66.6	
営 業 外 費 用	17,667	19,759	2,092	89.4	
支 払 利 息	2,559	2,722	163	94.0	
社 債 利 息	5,044	6,326	1,281	79.7	
社 債 発 行 差 金 償 却	12	-	12	-	
社 債 発 行 費 償 却	222	253	31	87.7	
社 債 償 還 損	5,889	7,515	1,625	78.4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,917	-	1,917	-	
雑 支 出	2,022	2,942	920	68.7	
(経 常 利 益)	(43,583)	(38,311)	(5,272)	(113.8)	
特 別 損 益 部	特 別 利 益	1,254	1,902	648	65.9
	固 定 資 産 売 却 益	1,254	1,902	648	65.9
	特 別 損 失	1,205	1,897	692	63.5
	固 定 資 産 圧 縮 損	1,205	1,897	692	63.5
(税引前当期純利益)		(43,632)	(38,316)	(5,316)	(113.9)
法 人 税 等		26,500	19,200	7,300	138.0
当 期 純 利 益		17,132	19,116	1,983	89.6
前 期 繰 越 利 益		25,956	21,122	4,833	122.9
自 己 株 式 消 却 額		9,999	-	9,999	-
中 間 配 当 額		6,320	6,320	0	100.0
利 益 準 備 金 積 立 額		632	632	0	100.0
当 期 未 処 分 利 益		26,136	33,286	7,149	78.5

(注)「決算短信」の「1.11年3月期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・
附帯事業収益の合計値であります。

(注) 1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円多く計上されております。

また、建物（建物附属設備を除く。）については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ320百万円少なく計上されております。

(2)有価証券、投資有価証券及び関係会社投資のうちの有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。ただし、取引所の相場のある株式の評価は、移動平均法による原価に基づく低価法（洗替え方式）によっております。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

(3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(4)重要な引当金の計上は、次によっております。

退職給与引当金	従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式によった額を計上しております。なお、当期には、早期退職優遇制度を拡充し、退職金規程を改正したことにより、退職給与引当金残高が増加しております。
---------	--

ガスホルダー修繕引当金	球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。
-------------	---

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,744 百万円 (前期 1,225,226 百万円)

3. 保証債務 36,429 百万円 (前期 27,955 百万円)
(うち当社負担額 29,428 百万円)

社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 91,280 百万円 (前期 97,840 百万円)

4. 有価証券には自己株式 19 百万円(51 千株)を含めて記載しております。(前期 7 百万円、26 千株)

5. 当期において、次のとおり自己株式消却を実施しております。

消却株式数 27,700,000 株 取得価額総額 9,999 百万円

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	288	2,557	6,726	9,572 百万円
減価償却累計額相当額	117	1,384	3,181	4,683
期末残高相当額	171	1,173	3,544	4,889

取得価額相当額は、支払利子込み法によっております。

前期	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	264	2,423	6,022	8,710 百万円
減価償却累計額相当額	89	1,076	2,588	3,754
期末残高相当額	174	1,346	3,434	4,956

(2)未経過リース料 期末残高相当額

1年内 1,981 百万円 (前期 1,806 百万円)

1年超 2,907 (前期 3,149 百万円)

合計 4,889 (前期 4,956 百万円)

未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3)当期の支払リース料等

支払リース料 2,148 百万円 (前期 1,895 百万円)

減価償却費相当額 2,148 (前期 1,895 百万円)

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 . 利益処分案

(単位：百万円)

	平成 10 年 度 (10/4 ~ 11/3)	平成 9 年 度 (9/4 ~ 10/3)
当 期 未 処 分 利 益	26,136	33,286
別 途 積 立 金 取 崩 し	10,000	0
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	369	369
海外投資等損失準備金取崩し	398	537
合 計	36,904	34,193
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	631	638
利 益 配 当 金 (1株につき)	6,251 (2円50銭)	6,320 (2円50銭)
取 締 役 賞 与 金	66	66
特定ガス導管工事償却準備金	537	1,198
海外投資等損失準備金	9	13
次 期 繰 越 利 益	29,409	25,956

(注)平成10年12月10日に6,320百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

8 . 配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置づけ、安定配当を維持継続してまいりました。当期につきましても、1株につき年間5円(中間配当金を含む)の配当を継続いたします。

なお、内部留保金につきましては、製造供給基盤の整備のための設備資金に充当し、都市ガスの安全性・信頼性の向上に努めます。

9 . 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

種 類	平成 1 1 年 3 月 末			平成 1 0 年 3 月 末		
	貸借対照表価額	時 価	評価損()益	貸借対照表価額	時 価	評価損()益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1.流動資産に属するもの						
株 式	22	24	1	12	13	0
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	22	24	1	12	13	0
2.固定資産に属するもの						
株 式	37,654	98,795	61,140	34,018	101,137	67,119
債 券	242	193	49	292	251	40
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	37,897	98,988	61,091	34,310	101,389	67,078
合 計	37,919	99,012	61,093	34,323	101,402	67,078

(注) 1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2.株式(流動資産)には自己株式を含んで表示している。

平成 1 1 年 3 月 末 平成 1 0 年 3 月 末

自己株式の評価損益 1 百万円 0 百万円

3.開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		平成 1 1 年 3 月 末	平成 1 0 年 3 月 末
流動資産に属するもの	貸付債権信託受益権	9,839 百万円	
	コマーシャル・ペーパー		4,992 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	41,879 百万円	42,118 百万円
	(店頭売買株式を除く)		
	— うち関係会社株式	— 28,894 百万円	— 29,124 百万円
	非上場債券	15,500 百万円	13,500 百万円

(2)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百円)

区分	種類	平成11年3月末				平成10年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	48,800	48,400	2,840	2,840	35,000	35,000	2,383	2,383
	合計	48,800	48,400	2,840	2,840	35,000	35,000	2,383	2,383

(注)・契約額等(または想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

・時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっております。

10.その他(コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について)

1.対応状況等

(1)取組み方針と取組み体制

当社ではコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要課題と位置づけ、対応に必要な予算(約10億円)を計上するとともに、都市ガスの製造供給に万全を期すため、平成10年10月、社内に「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」を設置し、現在、副社長を委員長に、保安、技術、生産、情報通信、営業サービス、企画の各担当役員および関係組織長が参画する「製造・供給システム部会」、「事務・管理システム部会」、「製品・顧客対策部会」の3部会体制のもと、各システムの点検・改修の推進、フォローアップを行なうとともに、危機管理計画を策定中です。

(2)対応の進捗状況

都市ガスの製造供給

都市ガスの製造供給に直接関わるシステム・設備については、年月日情報を制御に用いていないことを確認しており、2000年問題の影響はないと判断しております。各原料調達先でも十分な対策を行なっていることを確認しております。また、不測の事態に備えての危機管理計画も鋭意策定中です。

イ) システム・設備の改修状況

都市ガス製造供給関係のシステム・設備では、運転記録などの一部の周辺機能の改修が必要ですが、1999年4月末時点で全体の68%についてプログラムの修正を完了しており、マイコン内蔵機器を含め、1999年9月までに全てシステム・設備の改修作業を完了する予定です。また、対策に万全を期すため、模擬テストによる確認を実施中です。

ロ) 原料調達先の対応状況

都市ガスの主原料となるLNG(液化天然ガス)は現在5ヶ国から導入しており、ガス田、液化基地からLNG船に至るまでの2000年問題対応状況について、全ての売主・LNG船運航者に継続的な確認を直接行っています。全ての売主・LNG船運航者が既に対策完了もしくは対策実施中であり、1999年10月末までに全てのLNG調達先が、テストおよび危機管理計画策定を含む対策を完了する予定です。

事務処理系システム

料金システムなど、事務処理系システムについては、既に重要システムの全ての改修を完了しております。アプリケーション、基本ソフト、OS、通信機器などについての個別の稼働確認を完了し、金融機関、コンビニエンスストア等の社外取引先との接続テストを実施中です。また、今後6月までに総合模擬テストとして、2000年以降の日付にて、システム全体の稼働・立上げが正常に行われることを確認します。

当社製品

家庭用ガス器具やマイコンメーターについては、それぞれのメーカーを調査した結果、2000年問題による動作不良が生じることがないことを確認しております。今後、万一問題があることが判明した場合は、速やかな情報告知をいたします。

また、コージェネレーションやボイラー等の産業用機器についても同様の調査を実施し、機器本体には問題がないことを確認しております。なお、一部付属システム等で対応が必要となる製品を使用されているお客さまには個別に連絡をし、対応のご相談をさせていただいております。

その他のシステム

先に述べたシステム・設備の他に、熱供給用運転管理システムや、ユーティリティ設備(電源・空調・通信・物流搬送設備等)などについても、社内技術者またはメーカー・外部委託先により確認作業を実施し、製造供給業務に影響のあるシステム・設備から対応作業を実施しております。

また、資材の調達や料金の収受などに関係する当社の関係会社やガスグループ(サービスチェーンや工事会社)、資材購買等の取引先、金融機関やコンビニエンスストアについても、この問題への対応状況の調査・確認を実施しています。

2. 対応のための支出金額等

当問題の対策を主眼とした対応費用は総額10億円と見積られ、このうち約8億円が料金システムなどの事務処理系システムの改修、約2億円が製造所の制御系システムの改修のための費用です。1997、1998年度の2年間で7.5億円を支出しており、本年度は2.5億円の支出を予定しています。

なお、これらの支出が経営に与える影響は軽微と見込まれます。

3. 危機管理計画の策定について

2000年問題対応作業については模擬テストの実施などにより万全を期しますが、外部要因等による不測の事態に備え、重要システム・設備が停止した場合の代替策や、原料や資材の調達などに支障を生じた場合を想定した在庫の確保などのリスク軽減対策を織り込んだ危機管理計画を、1999年6月を目処に策定する予定です。

4. 対応状況の情報開示について

インターネット上の当社のホームページ (<http://www.osakagas.co.jp/y2k/y2k.html>) に、2000年問題への対応状況全般についての最新の情報を順次掲載しております。

以上